

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 30 年度

		担当課	産業政策課				
基本事項	補助金(事業)名	トライアル雇用応援事業補助金			整理番号	1203	
	根拠法令等	島原市トライアル雇用応援事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	7款 1項 2目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第5節 企業誘致及び新規起業・就業の支援	区分	奨励・助成		
事業概要等	補助金交付の対象(団体名等)	国のトライアル雇用奨励金制度を活用し常用雇用を行った事業主			実施期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 28年度から <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 31年度まで	
	事業の背景及び概要(現状、課題)、または交付団体の活動目的、活動内容など	平成27年10月に策定された「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策4分野の一つである「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の中で、安定的な雇用機会の創出を図る方策として、職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、一定期間試行雇用した場合に助成するトライアル雇用の強化推進を図ることとした。					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	就業経験の不足などから就職が困難な求職者を、原則3か月間試行雇用(トライアル雇用)することにより、その適性或能力を見極め、常用雇用への移行を促進することを目的としている。					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	国のトライアル雇用奨励金支給額の1/2以内 上限:1人あたり月額2万円×3か月分=6万円					
事業費等の推移	年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		実績	実績	実績	実績	予算額	
	補助金交付額(千円)	0	0	0	235	300	
	① 団体等事業費(千円)						
	② 歳入内訳(千円)	会費等					
		前年度繰越金					
		市補助金					
		その他の助成金 その他雑収入					
次年度繰越金(②-①)	0	0	0	0	—		
29年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充たされていると思われるものから順に記載) (単位:千)							
項目		金額	項目		金額		
補助金の使途についての特記事項等							

